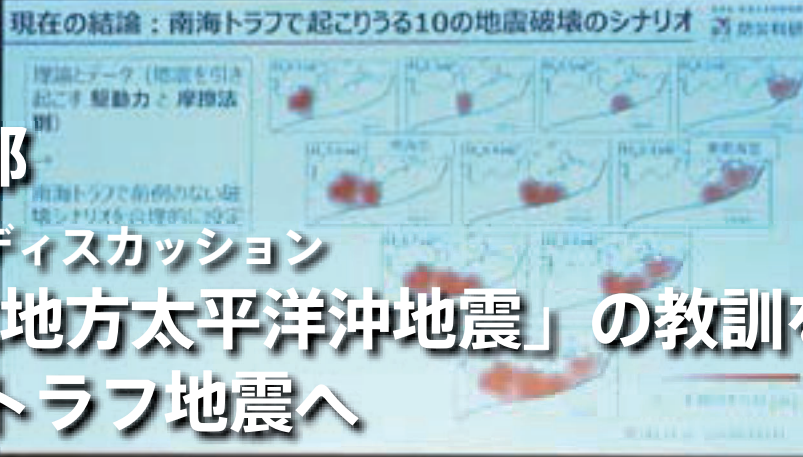


第3部

パネルディスカッション

「東北地方太平洋沖地震」の教訓を 南海トラフ地震へ



第3部では、「東北地方太平洋沖地震」後の10年間の研究の進展について、4名の研究者による発表を踏まえ、池上彰氏らと研究者を交えたパネルディスカッションを行った。

そして、この10年間の研究成果を、将来発生すると甚大な被害をもたらすと懸念されている「南海トラフ地震」にどのように生かせるのか、活発な議論が行なわれた。

パネルディスカッションを終えて

平成7年（1995年）兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機に、国は地震調査研究推進本部（地震本部）を設置し、「地震に関する基盤的調査観測計画」を定めました。この計画に基づいて、防災科研は、2,100以上の観測点で日本列島をほぼ均一に覆う陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）を整備・運用してきました。さらに、海域で発生する地震の緊急地震速報・津波予測の精度を向上させるために、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）後に、北海道から関東の沖合に日本海溝海底地震津波観測網（S-net）を整備・運用し、現在、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）も整備を進めています。

内閣府の被害想定によると、「南海トラフ地震」では、神奈川県から鹿児島県までの広範囲に震度6弱～7の強い揺れが予想され、10mを超える巨大な津波が発生し、最大で32万人の死者・行方不明者、約220兆円の経済被害が生じます。まさに「国難級の災害」といえます。

現在の科学では、地震がいつ起きるかを決定論的に言うことはできません。しかし、地震学をはじめとした自然科学の研究が進展すれば、「予測」の精度を上げていくことは可能です。地震の発生予測から災害への対応・復旧までを自然科学と社会科学が一丸となって研究し、皆様の「生きる」を支えていきたいと考えています。（平田 直）



各研究者による発表と議論の概要について、次頁以降でご紹介します。⇒